

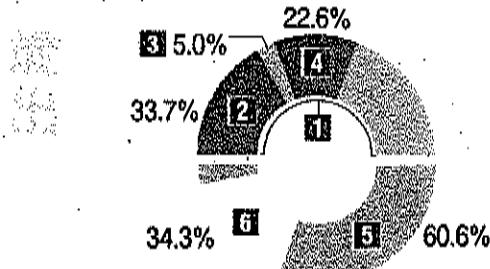
12/25
20日

来年度予算案 107兆円

社会保障・防衛費過去最大

2022年度予算案のポイント

- 歳出は10年連続で過去最大 107兆5964億円
- 社会保障費は過去最大 36兆2735億円
- 防衛費は過去最大 5兆3687億円
- 国債費は2年連続で過去最大 24兆3393億円



- 税収見込みは過去最高 65兆2350億円
- 新規国債発行額は前年度より減少

政府が24日に閣議決定した2022年度の当初予算案は、一般会計の歳出総額が107兆5964億円となり、10年連続で過去最大となつた。高齢化の影響で伸び続ける社会保障費や防衛費が過去最大の規模になつたほど

か、新型コロナウイルス対応の予備費で前年度と同額の5兆円を計上するなど歳出が膨れあがつた。歳入は過去最高の税収を見込む分、国債依存度は少し低下するものの、借金頼みの本質は変わっていない。▼3

面)課題先送り、4面)防衛費は研究開発増、9面)馬毛島整備3千億円、10面)社説、37月に誕生した岸田政権下では初めて。21年度当初予算と比べた歳出総額の伸びは0・9%となつた。

約3分の1を占める社会保障費は診療報酬のマイナス改定などで約4400億円増にとどめたが、全体では36兆2735億円と過去最大となつた。防衛費もアジアなど各地で影響力を強める中国を怒頭にした防衛力の強化を進めるため、5兆3687億円と過去最大の額を計上している。今年度、子育て世帯に10

万円を給付する事業の原資としても使われたコロナ対応の予備費は、22年度も同額の5兆円を用意する。
歳入面では、個人消費や企業業績のコロナ禍からの回復を見込んで、税収見通しを65兆23350億円と過去最大規模に設定。この税収増をあてこむ形で国債の新規発行額は前年度当初予算より15%以上減らし、36

面)課題先送り、4面)防衛費は研究開発増、9面)馬毛島整備3千億円、10面)社説、37月に誕生した岸田政権下では初めて。21年度当初予算と比べた歳出総額の伸びは0・9%となつた。
約3分の1を占める社会保障費は診療報酬のマイナス改定などで約4400億円増にとどめたが、全体では36兆2735億円と過去最大となつた。防衛費もアジアなど各地で影響力を強める中国を怒頭にした防衛力の強化を進めるため、5兆3687億円と過去最大の額を計上している。今年度、子育て世帯に10

万円を給付する事業の原資としても使われたコロナ対応の予備費は、22年度も同額の5兆円を用意する。
歳入面では、個人消費や企業業績のコロナ禍からの回復を見込んで、税収見通しを65兆23350億円と過去最大規模に設定。この税収増をあてこむ形で国債の新規発行額は前年度当初予算より15%以上減らし、36

防衛費過去最大5.4兆円

予算案 補正合わせ初の6兆円台

政府が24日閣議決定した2022年度当初予算案や、防衛費（デジタル庁の予算を計上される3.18兆円を含む）は前年度比583億円増の5兆4005億円となり、過去最大を更新した。10年連続の増加だ。もとの臨時国会で成立した21年度補正予算7738億円と合わせると6兆1744億円で初めて6兆円の大台を越えた。

（松山尚幹）▼1面参照

防衛省は今年度補正予算と来年度予算案を一体化し、「16カ月予算」を編成、防衛費を大幅に増額させた。合計額は、対国内総生産（GDP）比で1・09%になる。当初予算の防衛費は対GDPでは1%以内に抑えられたが、10月の衆院選公約にも「GDP比2%以上も意図に増額を図る」と盛り込まれた。そのため、防衛省は補正予算を最大限に利用した。防衛省による「当初予算と同時に編成される補正予算に防衛費が本格的に組み込まれるようになつたのは、第2次安倍政権が発足

研究開発費が2911億円（契約ベース、以下同）で、前年度に比べて約800億円も多く増えたことだ。中には岸田政権が保有を検討する敵基地攻撃能力を実現するための開発費も盛り込まれ、合計で3993億円となつた。関係者によると射程は1千キロ程度で艦船発射型は8ド・オフ・ミサイル」だ。

その一つが、敵の射程圏外から攻撃できる「スタン

岸田文雄首相は臨時国会

う異例な手段をとった。
岸田政権は来年末までに、5年間に取得する自衛隊の装備や予算を定める中期防衛力整備計画（中期防）を見直す方針だ。防衛省は今回の補正と当初予算案を合計した6兆円超の規模をベースに見直しの議論を進め、さらなる防衛費増額につなげる構えだ。

研究開発費 800億円増

今回の予算案の特色は、研究開発費が2911億円（契約ベース、以下同）で、前年度に比べて約800億円も多く増えたことだ。中には岸田政権が保有

を検討する敵基地攻撃能力

に転用が可能な装備品も含まれている。

その一つが、敵の射程圏

での所信表明演説で「敵基地攻撃能力も含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討」する考え方を示し、善々と連む」とある。た。能力保有の議論が本格化するのはこれからだが、転用可能なミサイル開発はなる次期戦闘機の開発に858億円が計上された。

研究開発費では、航空自衛隊のF-2戦闘機の後継となる次期戦闘機の開発に8